

平成19年7月期第1四半期財務・業績の概況（非連結）

平成18年12月13日

上場会社名 ウィンテスト株式会社

（コード番号 6721 東証マザーズ）

（URL <http://www.wintest.co.jp/>）

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 奈良 彰治

TEL(045)317-7888

責任者役職・氏名 取締役 経営企画室長 樋口 雅夫

1. 四半期財務情報の作成等にかかる事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年7月期第1四半期財務・業績の概況(平成18年8月1日～平成18年10月31日)

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益又は 営業損失()		経常利益又は 経常損失()		四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年7月期第1四半期	88	44.2	108	-	115	-	115	-
18年7月期第1四半期	158	57.6	95	-	108	-	108	-
(参考)18年7月期	869		198		205		325	

	1株当たり四半期 (当期)純利益 又は1株当たり四半期 純損失()		潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年7月期第1四半期	4,186	01	-	-
18年7月期第1四半期	4,001	19	-	-
(参考)18年7月期	11,864	55	-	-

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を表す

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期におけるわが国経済は、内閣府国民経済計算部による四半期別GDP速報で0.5%(年率2.0%)の成長を示し、その内国内需要(内需)は0.1%と全体では微増でしたが、財貨・サービスの純輸出(輸出-輸入)が0.4%と伸び、民間設備投資も実質2.9%と景気は引続き好調に推移しました。先行きにつきましては、原油価格の沈静化により為替水準も安定しており景気の高止まり傾向が続くものと見込まれます。

こうした状況下、当社の事業領域であるCCD撮像素子およびCMOSイメージセンサー用検査装置につきましては、デジタル一眼レフカメラに使用されるCMOSイメージセンサーの生産量増加に伴う設備投資はあったものの、前期受注した汎用CMOSイメージセンサー向け検査装置及びCCD検査装置につきましては当第1四半期での売上には至りませんでした。

一方、ディスプレイ用検査装置につきましては、目立った需要はなく、アナログミックスIC用検査装置も当第1四半期内の売上とはなりません。

前年同期と比較いたしますと、イメージセンサー用検査装置の分野につきましては前年同期の販売実績を上回りましたが、ディスプレイ用検査装置の分野につきましては前年同期の販売実績を下回り、これ

により当第1四半期につきましては前年同期と比較し減収減益となりました。

この結果、当第1四半期の売上高は88百万円（前期比44.2%減）、経常損失は115百万円、第1四半期当期純損失は115百万円となりました。

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年7月期第1四半期	2,150	1,466	68.2	52,957 42
18年7月期第1四半期	1,998	1,888	94.5	69,169 03
(参考)18年7月期	2,368	1,667	70.4	60,215 06

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年7月期第1四半期	28	20	0	341
18年7月期第1四半期	144	514	2	363
(参考)18年7月期	349	973	630	333

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ8百万円増加（前年同期は660百万円の減少）し当四半期末には341百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は28百万円（前年同期は144百万円の減少）となりました。これは主に売上債権205百万円の回収による収入です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は20百万円（前年同期は514百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出16百万円を反映したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は0百万円（前年同期は2百万円の減少）となりました。

3. 平成19年7月期の業績予想（平成18年8月1日～平成19年7月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	537	128	129
通期	1,363	1	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 11円73銭

[業績予想に関する定性的情報等]

CCD撮像素子及びCMOSイメージセンサー用検査装置の分野におきましては、CCD撮像素子は量的には引き続き増加するものと見ておりますが、特に質的に多画素化、高性能デバイスに対応した低テストコスト検査装置の切替時期に来ており設備投資が見込まれます。またCMOSイメージセンサーは従来のデジタルカメラ、カメラ付携帯電話に加え車載向けも量的に旺盛な需要が見込まれますが、質的には国内外製造メーカーの大量生産に伴う低テストコスト検査装置への需要があり、その対応が設備投資並びに当社経営成績に影響するものと見込んでいます。

ディスプレイ用検査装置の分野におきましては、アクティブ型有機ELにつきましては、前期より当社検査装置を使用開始された海外メーカーにおける設備投資が活発ですが、当社検査装置への設備投資については本格的量産ラインへの展開時期が影響するものと考えております。

また、低温ポリシリコン型液晶につきましてもワンセグ開始の影響などを受け4インチ以上のパネル生産の伸びは期待されますが、過激な販売価格競争による設備投資意欲の減退が当社検査装置への投資に影響する見込みであります。

一方、高温ポリシリコン型液晶につきましては、当該液晶が使用されているリアプロジェクションTVの大型モニター市場は、50インチ以上の北米に加え中国・インドの伸びにより、当社の検査装置への需要も堅調に推移するものと考えております。

前期売上実績を計上しましたアナログミックスIC用検査装置につきましては、見込み顧客からの堅調な需要を受け周辺アプリケーション製品の充実化とともに、積極的に販売の拡大を進めてゆく方針であります。

以上の状況から、通期の業績見通しにつきましては、売上高は1,363百万円(前期比56.7%増)、経常利益は1百万円(同年前期は経常損失205百万円)、当期純利益は325千円(同年前期は当期純損失325百万円)を予想しております。

<業績予想に関する留意事項>

この資料に掲載されている平成19年7月期の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。

予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことはお差し控え下さい。

現在当社の事業活動領域は、半導体及び液晶の一部であり、ニッチな分野であります。需要の変動、設備投資の動向、競争状況、経済環境の変化、その他多くの要因が業績に影響を与えることがあります。

4. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間
18年7月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
19年7月期(実績)	0.00	-	-	-	-	-
19年7月期(予想)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

5. 四半期財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成17年10月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成18年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		363,192		341,993		333,837		
2. 受取手形		5,096		8,788		1,359		
3. 売掛金		308,455		248,149		461,059		
4. たな卸資産		491,655		580,019		510,174		
5. その他	2	127,566		82,410		96,206		
流動資産合計		1,295,966	64.8	1,261,361	58.7	1,402,636	59.2	
固定資産								
1. 有形固定資産	1	80,396		75,486		64,598		
2. 無形固定資産		4,408		10,210		10,472		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		579,132		768,389		858,746		
(2) その他		38,866		35,041		31,720		
投資その他の資産合計		617,999		803,431		890,467		
固定資産合計		702,804	35.2	889,128	41.3	965,537	40.8	
資産合計		1,998,771	100.0	2,150,489	100.0	2,368,174	100.0	
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金		15,487		19,777		20,809		
2. 未払法人税等		895		1,064		-		
3. 短期借入金	3	-		600,000		600,000		
4. 賞与引当金		31,684		19,100		4,645		
5. 製品保証引当金		15,424		16,698		22,344		
6. その他		46,965		27,009		52,528		
流動負債合計		110,456	5.5	683,649	31.8	700,327	29.6	
固定負債								
1. 繰延税金負債		-		130		130		
固定負債合計		-	-	130	0.0	130	0.0	
負債合計		110,456	5.5	683,780	31.8	700,458	29.6	
(資本の部)								
資本金								
資本金		576,000	28.8	-	-	-	-	
資本剰余金								
1. 資本準備金		683,249		-		-		
資本剰余金合計		683,249	34.2	-	-	-	-	
利益剰余金								
1. 利益準備金		13,511		-		-		
2. 任意積立金		463,226		-		-		
3. 第1四半期(当期)未処分利益		164,187		-		-		
利益剰余金合計		640,925	32.1	-	-	-	-	
その他有価証券評価差額金		11,861	0.6	-	-	-	-	
資本合計		1,888,314	94.5	-	-	-	-	
負債資本合計		1,998,771	100.0	-	-	-	-	

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成17年10月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成18年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	597,121	27.8	597,121	25.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	704,369		704,369	
資本剰余金合計		-	-	704,369	32.7	704,369	29.7
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	13,511		13,511	
(2) その他利益剰余金							
技術開発積立金		-	-	290,000		290,000	
製品保証積立金		-	-	80,000		80,000	
特別償却準備金		-	-	1,613		1,613	
別途積立金		-	-	90,000		90,000	
繰越利益剰余金		-	-	166,966		51,030	
利益剰余金合計		-	-	308,158	14.3	424,094	17.9
株主資本合計		-	-	1,609,648	74.8	1,725,584	72.9
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		-	-	142,939	6.6	57,868	2.4
評価・換算差額等合計		-	-	142,939	6.6	57,868	2.4
純資産合計		-	-	1,466,708	68.2	1,667,716	70.4
負債純資産合計		-	-	2,150,489	100.0	2,368,174	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自平成17年8月1日 至平成17年10月31日)		当第1四半期会計期間 (自平成18年8月1日 至平成18年10月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		158,079	100.0	88,253	100.0	869,810	100.0
売上原価		65,801	41.6	46,460	52.6	401,287	46.1
売上総利益		92,278	58.4	41,792	47.4	468,523	53.9
販売費及び一般管理 費	3	187,415	118.6	150,692	170.8	666,869	76.7
営業損失		95,136	60.2	108,899	123.4	198,346	22.8
営業外収益	1	10,608	6.7	400	0.5	16,506	1.9
営業外費用	2	23,599	14.9	7,173	8.1	24,043	2.8
経常損失		108,127	68.4	115,672	131.1	205,883	23.7
特別損失	4	419	0.3	14	0.0	120,158	13.8
税引前第1四半期 (当期)純損失		108,546	68.7	115,686	131.1	326,041	37.5
法人税、住民税及 び事業税	5	237		248		950	
法人税等調整額		- 237	0.1	- 248	0.3	1,376	426
第1四半期(当 期)純損失		108,784	68.8	115,935	131.4	325,615	37.4
前期繰越利益		272,971		-		-	
第1四半期末処分 利益		164,187		-		-	

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間（自平成18年8月1日 至平成18年10月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					技術開発積立金	製品保証積立金	特別償却準備金
平成18年7月31日 残高（千円）	597,121	704,369	704,369	13,511	290,000	80,000	1,613
当第1四半期会計期間中の変動額							
第1四半期純利益			-				
有価証券評価差額金戻し			-				
有価証券評価差額金計上			-				
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額（純額）			-				
第1四半期会計期間中の変動額合計（千円）			-				
平成18年10月31日 残高（千円）	597,121	704,369	704,369	13,511	290,000	80,000	1,613

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年7月31日 残高（千円）	90,000	51,030	424,094	1,725,584	57,868	57,868	1,667,716
当第1四半期会計期間中の変動額							
第1四半期純利益		115,935	115,935	115,935			115,935
有価証券評価差額金戻し			-	-	57,868	57,868	57,868
有価証券評価差額金計上			-	-	142,939	142,939	142,939
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額（純額）			-	-	85,071	85,071	85,071
第1四半期会計期間中の変動額合計（千円）		115,935	115,935	115,935	85,071	85,071	201,007
平成18年10月31日 残高（千円）	90,000	166,966	308,158	1,609,648	142,939	142,939	1,466,708

前第1四半期会計期間（自平成17年8月1日 至平成17年10月31日）

該当ありません。

前事業年度（自平成17年8月1日 至平成18年7月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					技術開発積 立金	製品保証 積立金	特別償却 準備金
平成17年7月31日 残高（千円）	565,494	672,742	672,742	13,511	290,000	80,000	4,839
事業年度中の変動額							
新株の発行	31,627	31,626	31,626				
剰余金の配当			-				
役員賞与			-				
特別償却準備金取崩（前期分）			-				1,613
特別償却準備金取崩			-				1,613
当期純利益			-				
有価証券評価差額金戻し			-				
有価証券評価差額金計上			-				
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）			-				
事業年度中の変動額合計（千円）	31,627	31,626	31,626	-	-	-	3,226
平成18年10月31日 残高（千円）	597,121	704,369	704,369	13,511	290,000	80,000	1,613

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換 算差額等 合計	
	別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計				
平成17年7月31日 残高（千円）	90,000	307,882	786,233	2,024,470	4,278	4,278	2,020,191
事業年度中の変動額							
新株の発行			-	63,253			63,253
剰余金の配当		32,523	32,523	32,523			32,523
役員賞与		4,000	4,000	4,000			4,000
特別償却準備金取崩（前期分）		1,613	-	-			-
特別償却準備金取崩		1,613	-	-			-
当期純利益		325,615	325,615	325,615			325,615
有価証券評価差額金戻し			-	-	4,278	4,278	4,278
有価証券評価差額金計上			-	-	57,868	57,868	57,868
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）			-	-	53,589	53,589	53,589
事業年度中の変動額合計（千円）	-	358,912	362,138	298,885	53,589	53,589	352,474
平成18年7月31日 残高（千円）	90,000	51,030	424,094	1,725,584	57,868	57,868	1,667,716

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成17年10月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前第1四半期 (当期)純損失		108,546	115,686	326,041
2. 減価償却費		9,106	8,056	41,909
3. 賞与引当金の増減額 (: 減少)		23,130	14,455	3,909
4. 製品保証引当金の増減額 (: 減少)		5,924	5,645	994
5. 受取利息及び受取配当金		1,992	99	5,049
6. 支払利息及び手形売却損		-	1,398	1,966
7. 有形固定資産除売却損		419	14	529
8. 役員賞与の支払額		-	-	4,000
9. 投資有価証券減損損失		-	-	119,628
10. 投資有価証券評価損		23,314	5,285	15,513
11. 新株発行費		220	-	-
12. 前払費用の増減額 (: 増加)		302	2,963	2,572
13. 売上債権の増減額 (: 増加)		41,179	205,480	107,687
14. たな卸資産の増減額 (: 増加)		78,754	69,845	99,756
15. 仕入債務の増減額 (: 減少)		32,028	7,276	67,255
16. 未払消費税等の増減額 (: 減少)		6,388	5,188	-
17. その他流動資産の増減額 (: 増加)		16,812	1,227	4,847
18. その他流動負債の増減額 (: 減少)		4,225	25,982	14,107
小計		144,829	17,782	411,629

		前第1四半期会計期間 (自平成17年8月1日 至平成17年10月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年8月1日 至平成18年10月31日)	前事業年度 (自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
19. 利息及び配当金の受取額		14	58	4,951
20. 利息及び手形売却による支払額		-	1,209	2,570
21. 法人税等の支払額		2	11	950
22. 法人税等の還付金		-	12,264	60,975
営業活動によるキャッシュ・フロー		144,818	28,885	349,223
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		5,920	16,844	15,778
2. 無形固定資産の取得による支出		428	500	11,264
3. 投資有価証券の取得による支出		502,619	-	1,032,128
4. 投資有価証券の償還による収入		-	-	100,000
5. 敷金保証金の支払いによる支出		561	-	561
6. 敷金保証金の回収による収入		112	-	112
7. 貸付による支出		2,000	-	11,990
8. 貸付金の回収による収入		-	-	1,500
9. その他投資による支出		3,305	3,320	3,305
10. その他投資の回収による収入		58	-	58
投資活動によるキャッシュ・フロー		514,663	20,665	973,357
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 株式の発行による収入		20,792	-	63,253
2. 配当金の支払額		23,685	63	32,403
3. 短期借入れによる収入		-	-	600,000

		前第1四半期会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成17年10月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー		2,892	63	630,850
現金及び現金同等物の増 加額(: 減少額)		662,374	8,156	691,730
現金及び現金同等物の期 首残高		1,025,567	333,837	1,025,567
現金及び現金同等物の第 1四半期末(期末)残高		363,192	341,993	333,837

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自平成17年8月1日 至平成17年10月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年8月1日 至平成18年10月31日)	前事業年度 (自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 なお、複合金融商品については、組込デリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 なお、複合金融商品については、組込デリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 なお、複合金融商品については、組込デリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3年～15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 2年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3～5年）による定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前第1四半期会計期間 (自平成17年8月1日 至平成17年10月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年8月1日 至平成18年10月31日)	前事業年度 (自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)
	<p>(3) 製品保証引当金</p> <p>販売済製品に対して、将来発生が見込まれるサポート費用等に備えるため、個別案件ごとに発生見積額を計上しております。</p> <p>従来は、重要性がなかったため買掛金に含めておりましたが、金額的重要性が増したため、前事業年度末より製品保証引当金として計上しております。</p> <p>なお、前第1四半期会計期間は買掛金に6,093千円含まれております。</p> <p>この変更による当第1四半期会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(3) 製品保証引当金</p> <p>販売済製品に対して、将来発生が見込まれるサポート費用等に備えるため、個別案件ごとに発生見積額を計上しております。</p>	<p>(3) 製品保証引当金</p> <p>同左</p>
4.繰延資産の処理方法	<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p>		<p>新株発行費</p> <p>同左</p>
5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
6.四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左
7.その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>(1)消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期会計期間 (自平成17年8月1日 至平成17年10月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成17年8月1日 至平成18年10月31日)	前事業年度 (自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当第1四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計額に相当する金額は1,667,716千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間 (平成17年10月31日)	当第1四半期会計期間 (平成18年10月31日)	前事業年度 (平成18年7月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 133,203千円</p> <p>2.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,500,000千円 の総額 借入実行残高 - 千円 差引額 1,500,000千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 167,105千円</p> <p>2.消費税等の取扱い 同左</p> <p>3.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,900,000千円 の総額 借入実行残高 600,000千円 差引額 1,300,000千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 160,091千円</p> <p>2.</p> <p>3.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,900,000千円 の総額 借入実行残高 600,000千円 差引額 1,300,000千円</p>

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成17年10月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 16千円</p> <p>有価証券利息 1,975千円</p> <p>保険解約返戻金 8,403千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>新株発行費 220千円</p> <p>投資有価証券評価損 (他社株転換債評価損) 23,314千円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 7,870千円</p> <p>無形固定資産 1,236千円</p> <p>4. 特別損失の内訳</p> <p>固定資産除却損 419千円</p> <p>5. 当第1四半期会計期間における税金費用 については、簡便法による税効果会計を 適用しているため、法人税等調整額は、 「法人税、住民税及び事業税」に含めて 表示しております。</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 74千円</p> <p>有価証券利息 25千円</p> <p>保険解約返戻金 26千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 1,398千円</p> <p>株式交付費 338千円</p> <p>投資有価証券評価損 (他社株転換債評価損) 5,285千円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 7,295千円</p> <p>無形固定資産 761千円</p> <p>4. 特別損失の内訳</p> <p>固定資産除却損 14千円</p> <p>5. 同左</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 128千円</p> <p>有価証券利息 4,921千円</p> <p>保険解約返戻金 8,426千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 1,966千円</p> <p>新株発行費 1,612千円</p> <p>為替差損 708千円</p> <p>投資有価証券評価損 (他社株転換債評価損) 15,513千円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 35,899千円</p> <p>無形固定資産 6,009千円</p> <p>4. 特別損失の内訳</p> <p>固定資産除却損 529千円</p> <p>投資有価証券評価損 119,628千円</p>

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期会計期間(自平成18年8月1日 至平成18年10月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当第1四半期会計期間 増加株式数(株)	当第1四半期会計期間 減少株式数(株)	当第1四半期会計期間末 株式数(株)
普通株式	27,696	-	-	27,696
合計	27,696	-	-	27,696

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度（自平成17年8月1日 至平成18年7月31日）

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	27,103	593	-	27,696
合計	27,103	593	-	27,696

（注）普通株式の当事業年度増加株式数の593株は、新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成17年10月28日 定時株主総会	普通株式	32,523	1,200	平成17年7月31日	平成17年10月31日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

前第1四半期会計期間 （自平成17年8月1日 至平成17年10月31日）	当第1四半期会計期間 （自平成18年8月1日 至平成18年10月31日）	前事業年度 （自平成17年8月1日 至平成18年7月31日）
現金及び現金同等物の第1四半期期末残高と 四半期貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 （平成17年10月31日現在）	現金及び現金同等物の第1四半期期末残高と 四半期貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 （平成18年10月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年7月31日現在）
現金及び預金勘定 363,192千円 現金及び現金同等物 363,192千円	現金及び預金勘定 341,993千円 現金及び現金同等物 341,993千円	現金及び預金勘定 333,837千円 現金及び現金同等物 333,837千円

（リース取引関係）

前第1四半期会計期間（自平成17年8月1日 至平成17年10月31日）

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間（自平成18年8月1日 至平成18年10月31日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成17年8月1日 至平成18年7月31日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成17年10月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	301,947	286,010	15,937
(2) 債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	200,672	177,357	23,314
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	502,619	463,367	39,252

(注) 債券は他社株転換債(契約額200,672千円)であり、その組込デリバティブを四半期末時点で取引金融機関から提示された時価により評価しております。その組込デリバティブ評価損失23,314千円は損益計算書の営業外費用に計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期貸借対照表計上額(千円)
1. その他有価証券	
非上場外国株式	115,764
計	115,764

当第1四半期会計期間末(平成18年10月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	831,456	688,516	142,939
(2) 債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	100,672	79,873	20,798
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	932,128	768,389	163,738

(注) 債券は他社株転換債(契約額100,672千円)であり、その組込デリバティブを四半期末時点で取引金融機関から提示された時価により評価しております。その組込デリバティブ評価損失5,285千円は損益計算書の営業外費用に計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期貸借対照表計上額(千円)
1. その他有価証券	
非上場外国株式	0
計	0

前事業年度末（平成18年7月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	831,456	773,588	57,868
(2) 債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	100,672	85,158	15,513
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	932,128	858,746	73,381

(注) 債券は他社株転換社債(契約額100,672千円)であり、その組込デリバティブを期末時点で取引金融機関から提示された時価により評価しております。その組込デリバティブ評価損失15,513千円は損益計算書の営業外費用に計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
1. その他有価証券 非上場外国株式	0
計	0

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期会計期間（自平成17年8月1日 至平成17年10月31日）

複合金融商品の組込デリバティブの契約額等及び評価損益は「(有価証券関係)1. その他有価証券で時価のあるもの」の注書きにて開示しております。それ以外のデリバティブ取引については該当事項はありません。

当第1四半期会計期間（自平成18年8月1日 至平成18年10月31日）

複合金融商品の組込デリバティブの契約額等及び評価損益は「(有価証券関係)1. その他有価証券で時価のあるもの」の注書きにて開示しております。それ以外のデリバティブ取引については該当事項はありません。

前事業年度（自平成17年8月1日 至平成18年7月31日）

複合金融商品の組込デリバティブの契約額等及び評価損益は「(有価証券関係)1. その他有価証券で時価のあるもの」の注書きにて開示しております。それ以外のデリバティブ取引については該当事項はありません。

(退職給付関係)

前第1四半期会計期間（自平成17年8月1日 至平成17年10月31日）

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間（自平成18年8月1日 至平成18年10月31日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成17年8月1日 至平成18年7月31日）

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期会計期間(自平成17年8月1日 至平成17年10月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自平成18年8月1日 至平成18年10月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前第1四半期会計期間(自平成17年8月1日 至平成17年10月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自平成18年8月1日 至平成18年10月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自平成17年8月1日 至平成17年10月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年8月1日 至平成18年10月31日)	前事業年度 (自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)
1株当たり純資産額 69,169円03銭	1株当たり純資産額 52,957円42銭	1株当たり純資産額 60,215円06銭
1株当たり 第1四半期純損失金額 4,001円19銭	1株当たり 第1四半期純損失金額 4,186円01銭	1株当たり 当期純損失金額 11,864円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり第1四半期純損失であるため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (自平成17年8月1日 至平成17年10月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年8月1日 至平成18年10月31日)	前事業年度 (自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)
1株当たり第1四半期(当期)純損失金額			
第1四半期(当期)純損失(千円)	108,784	115,935	325,615
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る第1四半期(当期)純損失(千円)	108,784	115,935	325,615
期中平均株式数(株)	27,188	27,696	27,444
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数873株)	新株予約権2種類(新株予約権の数564株)	新株予約権2種類(新株予約権の数564株)

(重要な後発事象)

<p>前第1四半期会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当第1四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)</p>
<p>1. 当社は四半期決算日後において、次のとおり総額400,000千円の借入を実施しております。</p> <p>借入先：横浜銀行。三井住友銀行、 三菱東京UFJ銀行</p> <p>借入利率：年0.59%～0.61%</p> <p>返済方法：期限一括返済</p> <p>実施時期：平成17年11月7日</p> <p>返済期限：平成18年1月31日～6月30日</p> <p>資金使途：運転資金</p> <p>2. 韓国FROM30株式会社に対し資本出資を行いました。</p> <p>(1) 出資の目的</p> <p>将来の両社製品の共同開発を視野に入れた関係を更に強固なものとし、検査装置分野での協業と更なる発展を目指すものであります。</p> <p>(2) 出資の概要</p> <p>取得日：平成17年11月14日</p> <p>取得株式数：255,450株 (取得価額416,813千円)</p> <p>取得後の所有株式数：255,450株(議決権総数の6.8%)</p>		